

# 2023年3月期 決算説明資料

2023年5月1日



本資料の如何なる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社は一切責任を負うものではありません。

Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.



ただいまより、太陽ホールディングス株式会社2023年3月期決算説明会を開始致します。  
本日はお忙しい中、ご参加いただき誠にありがとうございます。

## 当社グループの報告セグメント

### エレクトロニクス事業 (エレキ事業) ※1

プリント基板 (PCB) 用部材を始めとする電子部品用化学品部材の開発・製造販売及び仕入販売

※1 第1四半期連結会計期間より、「電子機器用部材事業」の名称を「エレクトロニクス事業」に変更しました。変更はセグメントの名称のみであり、セグメントを構成する子会社に変更はありません。



### 医療・医薬品事業 (医薬事業)

医療用医薬品の製造販売・製造受託



### その他事業

自然エネルギーによるエネルギー事業、食糧事業、染料、顔料等の化学品のファインケミカル事業及びICT事業等



Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

太陽ホールディングス

2

当社グループの報告セグメントです。

当社のセグメントとしては、エレクトロニクス事業、医療・医薬品事業、その他の事業の3つの事業がございます。

エレクトロニクス事業は、ソルダーレジストが主力の事業となります。

医療・医薬品事業は、医療用医薬品の製造販売・製造受託の2つの事業がございます。

その他事業は、太陽光発電を中心としたエネルギー事業、食糧事業、ファインケミカル事業、ICT事業等が含まれる事業となります。

## 2023年3月期 トピックス

### エレキ事業

- 売上高は、前年同期比で4%減少  
主要因
  - ・ PKG：メモリの需要の低下に伴い顧客での在庫調整が行われ販売数量が減少
  - ・ リジッド：中国市場を中心とした需要の低下により販売数量が減少
  - ・ 円安に推移したことにより増収増益に寄与  
当期期中平均為替レート：1米ドル135.0円  
前年同期中平均為替レート：1米ドル112.9円

### 医薬事業

- 売上高は、前年同期比で8%増加  
主要因
  - ・ 製造受託事業における販売数量の増加
  - ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う一部製品の需要の増加
  - ・ 長期収載品の薬価改定による販売単価の下落
  - ・ 他社同効薬等の限定出荷解除に伴う需要の減少
- アルツハイマー型認知症治療剤「レミニール<sup>®</sup>」の譲受
- 遺伝子治療用製品製造施設の竣工

### 全社

- 2023年3月期 設立70周年記念配当の実施  
1株当たりの配当金89円（通常配当74円、記念配当15円）
- 2024年3月期 自己株式の取得枠の設定  
上限株式取得総額：3,000百万円

Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

太陽ホールディングス

3

2023年3月期のトピックスです。

エレクトロニクス事業においては、売上高が前年同期比で4%減少となりました。主な要因としては、PKG基板用部材について23年3月期下期から一気に需要が減少しており、在庫調整の影響を受けました。

リジッド基板用部材についてもPKG基板用部材と同様な傾向であり、アジアを中心にマーケットが低迷しており販売数量が減少しました。また、為替が円安に推移しており収益的には増収増益の影響がありました。当期期中平均為替レートは135.0円であり、前年同期期中平均レートは112.9円と比較し22.1円円安に推移しました。

医療・医薬品事業においては、売上高が前年同期比で8%増加となりました。

主な要因としては、製造受託事業について一部製品の需要が増加しました。製造販売事業についても新型コロナウイルス感染症の影響により一部の製品の需要が増加しました。

一方、減収の要因もございまして薬価改定による販売単価の下落やジェネリック医薬品の一部の製品で出荷停止していたものが供給を再開し当社製品の需要が減少しました。

また医薬事業のトピックとして、24年3月期の内容となりますが「レミニール<sup>®</sup>」というアルツハイマー型認知症のお薬の譲受を致しました。

他にも業績に与える影響はまだ先になりますが、遺伝子治療の製造施設が竣工しました。

全社においては、記念配当の実施、每期実施している自己株式の取得枠の設定を致しました。

## 連結業績

### 連結業績サマリ

単位：百万円

	① 2022年3月期 通期 実績	② 2023年3月期 通期 実績	②-① 前年同期比	(②-①)÷① 増減率	③ 2023年3月期 3月17日発表 通期 業績予想	②÷③ 進捗率
売上高	97,966	97,338	△627	△1%	97,000	100%
営業利益	17,958	15,972	△1,986	△11%	15,100	106%
経常利益	18,062	15,462	△2,600	△14%	14,600	106%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,803	11,405	△397	△3%	10,100	113%
円・USDレート	112.9	135.0	22.1		135.2	
EBITDA	25,942	23,748	△2,194	△8%	23,000	103%
営業利益率	18%	16%			16%	
EBITDA マージン	26%	24%			24%	

Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

太陽ホールディングス

4

連結の業績です。

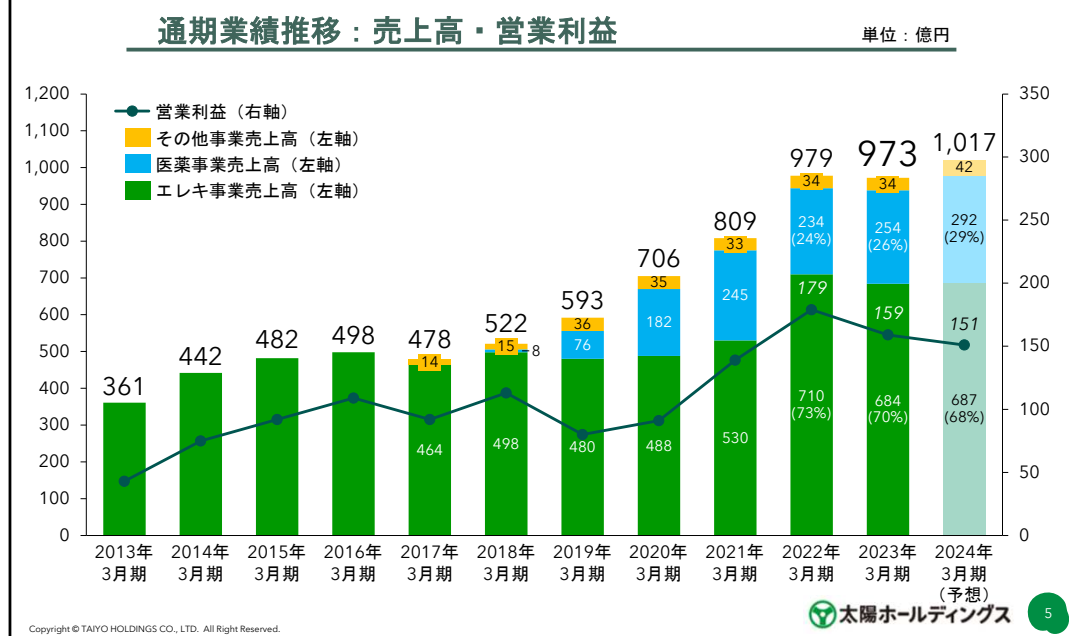
売上高は973億円(前年同期比1%減少と同水準)、営業利益は159億円(前年同期比11%減少)、経常利益は154億円(前年同期比14%減少)、当期純利益は114億円(前年同期比3%減少)となりました。

当期純利益については、営業利益や経常利益ほど減少率が悪化しておりませんが、これは当期の減損額が前期と比較し小さいためです。

3月17日に発表した通期業績予想の売上高は556億円(進捗率100%)、営業利益は151億(進捗率106%)、経常利益は146億(進捗率106%)、当期純利益は101億円(進捗率113%)となりました。

また、営業利益率とEBITDAマージンについても開示しておりますので、参考までにご確認ください。

## 通期業績推移



通期業績推移です。

棒グラフは売上高になりまして、過去からの推移としては、凡そ右肩上がりですが、数年に1度はシリコンサイクルにより波のある業績になることがあり当期もそれに該当しています。

線グラフは営業利益になりまして、営業利益も売上高同様の推移です。

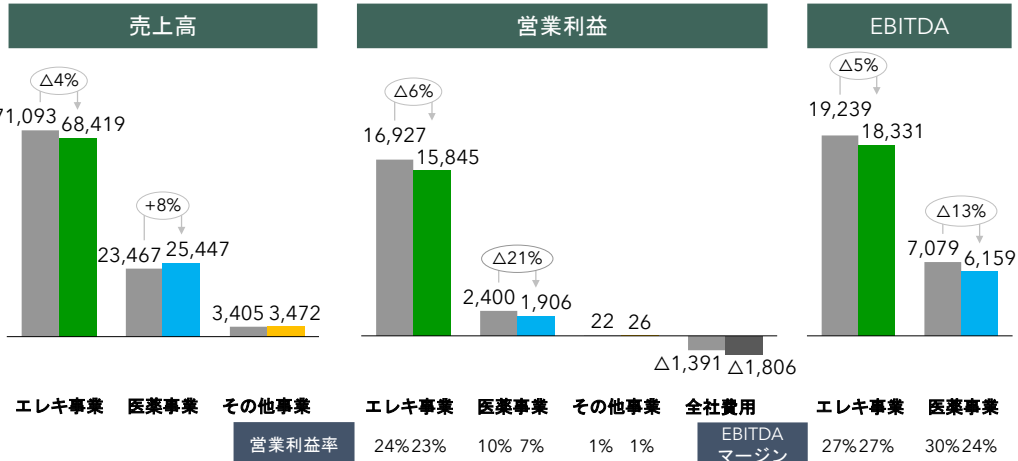
## セグメント別業績

### セグメント別売上高・営業利益※1・EBITDA※1

単位：百万円

2022年3月期

2023年3月期



※1 第1四半期会計期間より、従来は全社費用に含めていた一部の研究開発に関する費用を各報告セグメントに配賦しています。  
 なお、前期のセグメント利益及び損失、EBITDAについても当期と同様の配賦方法により算定しているため、過去の開示数値と差異が生じています。

Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

太陽ホールディングス

6

セグメント別の業績です。

売上高においては、先ほどトピックスでお伝えした通りエレクトロニクス事業が4%減少、一方で医療・医薬品事業が8%増加となり、その他事業が凡そ同等となりました。

営業利益においては、エレクトロニクス事業が6%の減少、医療・医薬品事業が21%の減少となりました。

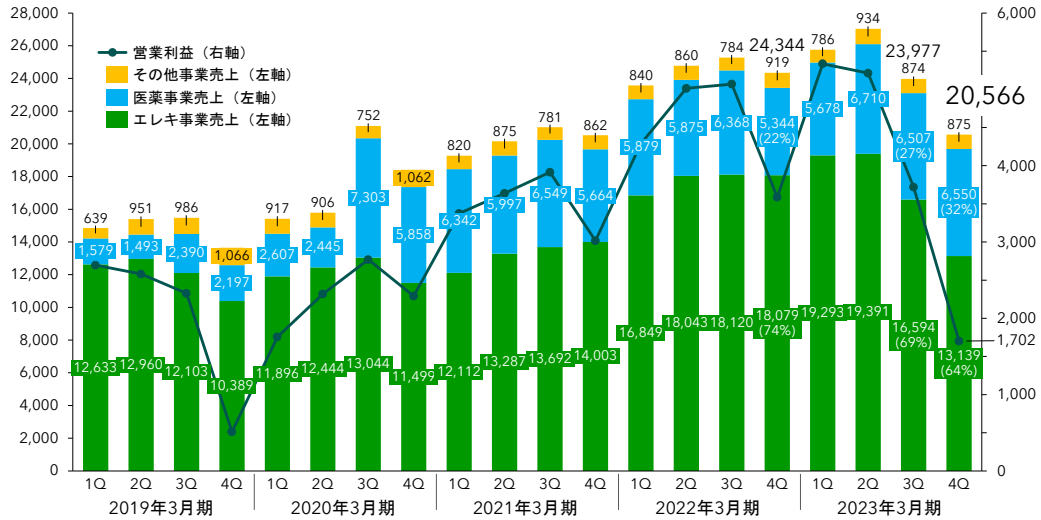
また、その他事業が営業利益に与える影響はグラフからも見て取れるように大きな影響はありません。

EBITDAにおいては、営業利益同様の結果です。

## 四半期別推移

### 四半期別推移：売上高・営業利益

単位：百万円



Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

太陽ホールディングス

7

四半期別の売上高の推移です。

先ほどの通期業績推移を四半期に分解したのですが、第4四半期は過去からの推移同様季節性があり落ち込む傾向があると同時に、当期は第3四半期からではありませんが急激に落ち込んでいます。

当期の下落の要因としては、業界全般であります半導体やプリント基板全般をはじめとするエレクトロニクス製品全般の在庫水準が高い状態にあり、第3四半期や第4四半期に顧客側での在庫調整を実施していたと推測しております。

## BSの概況

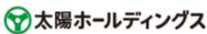
### BS前期比較

単位：百万円

	22/3末	23/3末	増減		22/3末	23/3末	増減
現金及び預金	51,557	47,121	△4,435	支払手形及び買掛金	9,255	6,513	△2,742
受取手形及び売掛金	27,558	22,734	△4,823	短期借入金 <sup>※2</sup>	29,770	18,327	△11,443
棚卸資産 <sup>※1</sup>	16,384	14,976	△1,407	長期借入金	48,383	53,174	4,790
上記以外	3,266	5,217	1,951	上記以外	16,396	16,508	111
<b>流動資産合計</b>	<b>98,766</b>	<b>90,050</b>	△8,715	<b>負債合計</b>	<b>103,806</b>	<b>94,523</b>	△9,282
有形固定資産	52,255	60,401	8,145	株主資本	79,916	86,098	6,182
無形固定資産	32,058	29,170	△2,888	その他の包括利益累計額	5,549	6,637	1,088
投資その他の資産	6,192	7,640	1,447	非支配株主持分	1	3	1
<b>固定資産合計</b>	<b>90,507</b>	<b>97,212</b>	6,705	<b>純資産合計</b>	<b>85,466</b>	<b>92,739</b>	7,272
<b>資産合計</b>	<b>189,273</b>	<b>187,263</b>	△2,009	<b>負債純資産合計</b>	<b>189,273</b>	<b>187,263</b>	△2,009

※1 棚卸資産：商品及び製品+仕掛品+原材料及び貯蔵品  
 ※2 短期借入金：短期借入金+1年内返済予定の長期借入金

**自己資本比率**                      **45.2%**                      **49.5%**                      +4.3%

 太陽ホールディングス 8

BSの概況です。

資産の大きな差異としては、有形固定資産が81億円増加となりました。

主な要因としては、医療・医薬品事業の新厚生棟の建設や再生医療・遺伝子治療の設備投資となります。

負債・純資産の大きな差異としては、株主資本が61億円増加となりました。

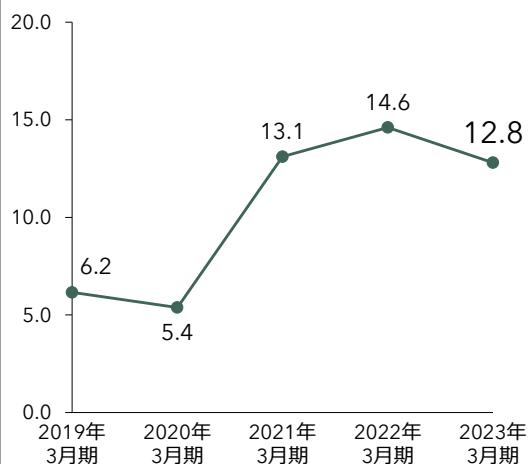
主な要因としては、利益剰余金の増加となります。

なお、借入金については、短期借入金が114億円減少、長期借入金が47億増加を合わせて66億円の減少となります。

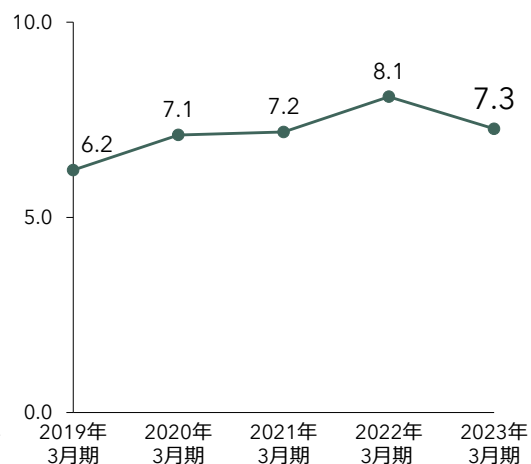


## 連結ROE・ROIC推移

ROE（自己資本利益率）※ 単位：%



ROIC（投下資本利益率）※ 単位：%



※ ROE：親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本の期中平均  
 ROIC：税引後営業利益 / (有利子負債残高+純資産)の期中平均

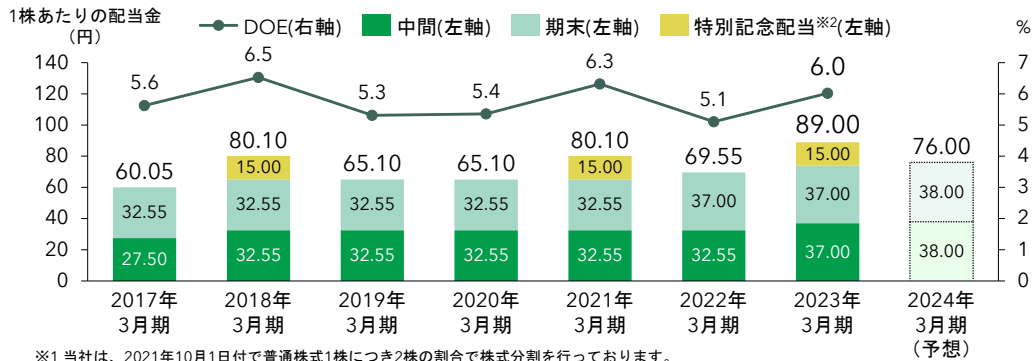
Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

連結ROE・ROIC推移です。  
 利益減少に伴い、当期はいずれの数値も前年同期比で悪化している状況です。

## 株主還元の様態

- ✓ 当社は、配当政策として株主資本配当率（DOE）5.0%以上維持を目標指標としています。
- ✓ 2023年3月期の1株当たりの年間配当は、中間配当37円、期末配当37円に設立70周年の記念配当15円を加え、合計89円（DOE：6.0%）となる予定です。
- ✓ 2024年3月期は、DOE：5.0%以上維持することを前提とし、中間配当38円、期末配当38円（年間配当76円）の配当を実施する予定です。

### 年度別推移：配当金<sup>※1</sup>、DOE



※1 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年3月期の期首に該当株式分割が行われたものと仮定して算出しています。

※2 2018年3月期：会社設立65周年記念配当、2021年3月期：東証1部上場20周年記念配当、2023年3月期：会社設立70周年記念配当

Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

太陽ホールディングス

10

株主還元の様態です。

当社の配当方針では株主資本配当率（DOE）を指標として採用しています。

当社ではDOEの5%以上維持を目標に設定しており、過去10年以上、DOEの5%以上維持を続けています。

2024年3月期の予想配当金は中間配当金38円、期末配当金38円、年間計76円と開示していますが、業績に合わせ目標のDOEを下回らないよう調整する予定です。

## 自己株式の取得枠の設定

- ✓ 2023年5月1日開催の取締役会決議に基づく2024年3月期の自己株式の取得枠は、取得株式総額の上限を30億円に設定しました。

### 自己株式の取得実績と予定

2023年3月期 実績	取得株式総数	575,000 株
	取得株式総額	1,499,984,873 円
	取得期間	2022年7月1日 ~ 2022年11月15日
2024年3月期 予定	取得株式総数	2,000,000 株 (上限)
	取得株式総額	3,000,000,000 円 (上限)
	取得期間	2023年7月3日 ~ 2024年3月29日

Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

 太陽ホールディングス

11

自己株式の取得枠の設定です。

2023年3月期は15億円の取得枠を設け、実行してきました。

2024年3月期は取得株式総額に30億円の上限を設定しています。

当社の株価が昨今軟調であったため、当社としては自己株式の取得枠を増やした形になります。

自己株式の取得期間につきまして、決算終了後の株式報酬が支払われる期間はインサイダー取引に当たるため、株式報酬の支払いが終了後の7月3日以降を予定しています。

# エレクトロニクス事業

Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

12

エレクトロニクス事業に関する説明です。

## エレクトロニクス事業

### 用語説明

用語	内容
PCB (Printed Circuit Board)	プリント基板
SR (Solder Resist)	ソルダーレジスト（レジストインキ）
PKG (Package)	半導体パッケージ
DF (Dry Film)	ドライフィルム
BU (Build-up)	ビルドアップ

Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

 太陽ホールディングス

13

エレクトロニクス事業に関する用語説明です。  
PCBは「プリント基板」の英語での略称となります。  
SRは当社主力製品の「ソルダーレジスト」を意味しており、PKG、DF、BUはそれぞれSR製品の分類になります。

## エレクトロニクス事業

### 製品分野

分野	分類		性状	用途
PCB用 絶縁材料	リジッド	汎用品	液状	表層保護・絶縁用SR材料 マーキング・エッチング・めっき用材料 電子機器用材料 等
		高機能品	液状/DF	
	PKG		液状/DF	
	フレキ		液状/DF	
	BU		液状/DF	
その他 関連商材	その他		液状	導電性銀ペースト 等

Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

太陽ホールディングス

14

エレクトロニクス事業に関する説明です。

PCB用絶縁材料の分類の中で、皆さんがよく目にするものはリジッド基板用部材かと存じます。

リジッド基板用部材の汎用品は、主に中国で販売されており、液状の製品です。リジッド基板用部材の高機能品は、ハイエンドのスマートフォンや車載用途の基板に使用されます。

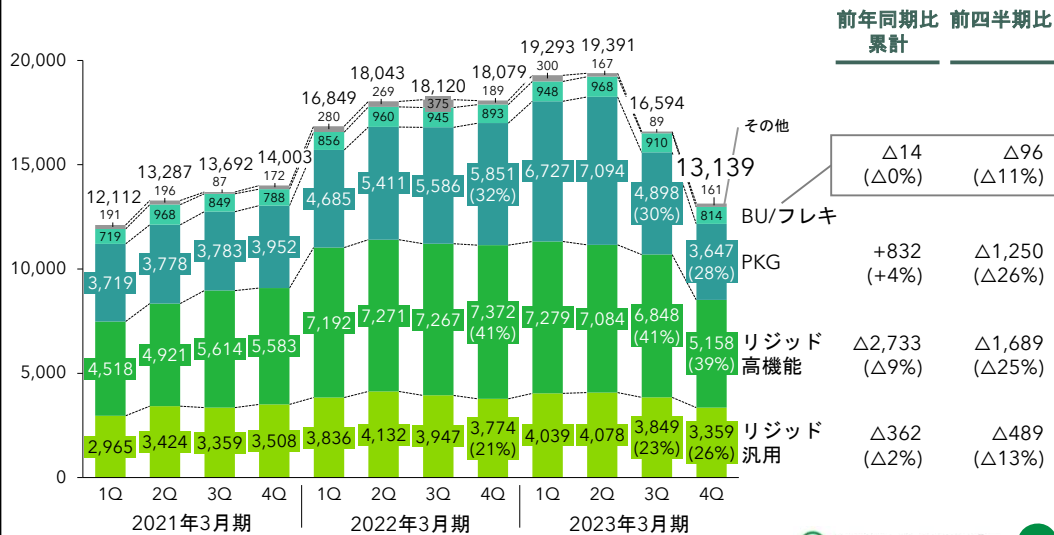
この高機能品に含まれるDF製品の白色DFはディスプレイ用途で2022年3月期から販売を開始していますが、今後通常の基板へのDF製品の使用拡大も予想されます。

PKG基板用部材、フレキ基板用部材、BU材料は液状とDF製品ともに販売しています。高機能品においては液状製品からDF製品への移行がみられます。その他関連商材として、導電性銀ペースト等を開発しています。

# エレクトロニクス事業

## 製品別売上高

単位：百万円



Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

太陽ホールディングス 15

エレクトロニクス事業の製品別の売上高推移です。

リジッド基板用部材の汎用品の売上高は、それほど減少幅が大きくない一方で、PKG基板用部材およびリジッド基板用部材の高機能品の売上高に減少傾向がみられました。

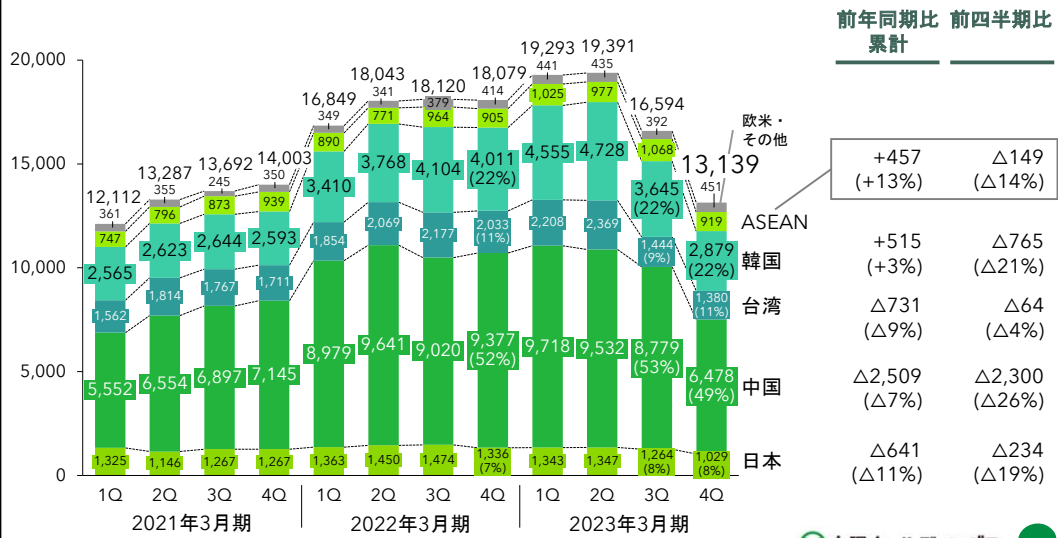
特にPKG基板用部材の売上高は当期第1、第2四半期のピークで凡そ67～71億円でしたが、第4四半期は36億円と半減している状況になりました。

リジッド基板用部材の汎用品の売上高の減少傾向はそれほど大きくないため、PKG基板用部材は当期第1、第2四半期で需要以上に販売されたと推測しており、現在は顧客各社が在庫調整を実施している状況であると考えています。

# エレクトロニクス事業

## 販売地域別売上高

単位：百万円



エレクトロニクス事業の地域別の売上高推移です。  
 地域に関わらず、当期第4四半期は第3四半期に比べて売上高が減少しており、  
 中国・台湾・韓国それぞれの地域で同様の売上高の減少傾向がみられます。



## 医療・医薬品事業

Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

17

医療・医薬品事業に関する説明です。

## 医療・医薬品事業

### 用語説明

用語	内容
長期収載品	新薬として発売された後に特許期間もしくは再審査期間が終了し、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の販売が可能となっている先発品
CDMO	医薬品製造及び医薬品製剤開発を受託する機関 (Contract Development Manufacturing Organization)
GMP	医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準 (Good Manufacturing Practice)

Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

 太陽ホールディングス

18

医療・医薬品事業の用語説明です。

当社の製造販売業においては、長期収載品を扱っております。

長期収載品は、新薬として発売された後に特許期間もしくは再審査期間が終了し、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の販売が可能となっている先発品です。

CDMOは、医薬品製造及び医薬品製剤開発を受託する会社です。

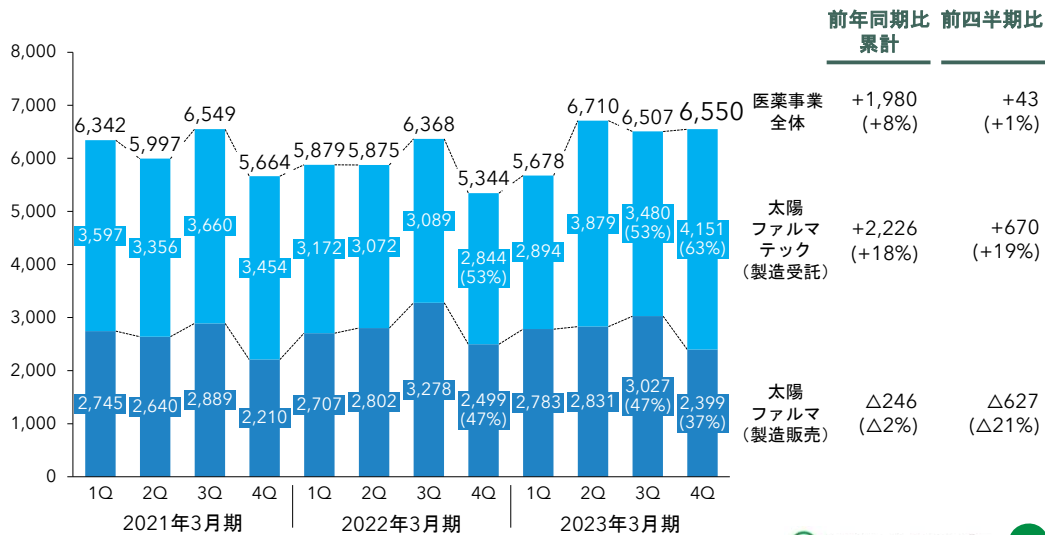
GMPは、医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準で、国が定める基準です。

後発医薬品（ジェネリック医薬品）製造メーカーにて出荷停止になった医薬品は、GMPに違反していたものが多いと推察しています。

## 医療・医薬品事業

### 会社別売上高

単位：百万円



Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

太陽ホールディングス 19

医療・医薬品事業の会社別の売上高推移です。

濃い青色で売上高を示している太陽ファルマについては、医薬品の製造販売を行っており、調剤薬局では太陽ファルマの医薬品として販売されています。薄い青色で売上高を示している太陽ファルマテックについては、医薬品の製造受託を行っており、太陽ファルマテック独自ブランドの医薬品はありません。あくまで製造販売会社から医薬品製造を委託され、製造受託している会社です。医療・医薬品事業の売上高においては、前年同期比で19億円の増加になりました。

内訳として、太陽ファルマについては2億円の減収、太陽ファルマテックについては22億円の増収になりました。

太陽ファルマテックは市場の需要が減少した時期に受注が低迷したため、売上高が落ち込んだ時期がありましたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いてきた影響により、太陽ファルマテックの受注数量と売上高が戻ってきました。

太陽ファルマは薬価改定が大きく影響して、売上高が少し減少しています。

## 太陽ファルマ 日本国内におけるアルツハイマー型認知症治療剤「レミニール®」の譲受

- ✓ 太陽ファルマは、Janssen Pharmaceutica NVとの間で、アルツハイマー型認知症治療剤「レミニール®」 [一般名：ガランタミン臭化水素塩酸塩] について、日本の製造販売承認等に係る資産譲渡契約を締結しました。

資産譲渡契約の概要	販売名	薬効分類
【譲渡者】	レミニール®錠 4mg	アルツハイマー型 認知症治療剤
Janssen Pharmaceutica NV	レミニール®錠 8mg	
【資産譲渡契約締結日】	レミニール®錠 12mg	
2023年4月3日	レミニール®OD錠 4mg	
【製造販売承認の承継】	レミニール®OD錠 8mg	
厚生労働省等の必要な 手続きが終了次第承継	レミニール®OD錠 12mg	
	レミニール®内用液 4mg/mL*	

※レミニール®内用液 4mg/mLは、包装形態として1mL、2mL、3mLになります。

Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

太陽ホールディングス

20

太陽ファルマのアルツハイマー型認知症治療剤の譲受のリリースです。本年4月に入ってからになりますが、太陽ファルマとして新たに長期収載品レミニール®を譲受しました。レミニール®はアルツハイマー型認知症治療薬であり、当社はこれから増加するとみられる国内の患者様に向けて、当該製品を提供していきます。

## 太陽ファルマテック 遺伝子治療用製品製造施設の竣工

- ✓ 太陽ファルマテックは、高槻工場内に遺伝子治療用製品製造施設を竣工しました。本施設の稼働により、国内外における遺伝子治療用製品の開発及び発展に製造面から貢献します。

### 遺伝子治療用製品製造施設の特長

- 国内・海外のGMPに準拠
- 開発初期の小スケールでの試作製造から大量製造まで対応可能



培養・精製室



充填室

Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

太陽ホールディングス

21

太陽ファルマテックの遺伝子治療用製品製造施設の竣工のリリースです。現在、画像に示すような設備が実際に太陽ファルマテック内に導入されており、今後国内外の製造販売企業様と組んで遺伝子治療用製品の製造受託を開始し、遺伝子治療用製品の開発及び発展に製造面から貢献していきたいと考えています。

# 業績予想

Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

22

2024年3月期業績予想に関する説明です。

## 2024年3月期 通期業績予想トピックス

### エレクトロニクス事業

- 売上高は、上期好調、下期低調であった2023年3月期実績と比較し、需要の回復を見込み同等の売上を想定
  - ・ PKG：在庫水準の適正化に伴いメモリ向け製品の需要が回復することにより、2023年3月期実績と同等の販売数量を想定
  - ・ リジッド(液状)：ウィズコロナの中、社会経済活動の正常化が進み、安定した需要が見込まれ、2023年3月期実績と同等の販売数量を想定
  - ・ リジッド(DF)：PC・タブレットの最終需要の減少により、2023年3月期実績と比較し販売数量の減少を想定
- 営業利益は、2023年3月期実績と比較し4%減益を想定
  - ・ 販管費：研究開発費や人件費の増加を想定
- 為替は、2023年3月期実績期中平均為替レートと同じ1米ドル135.0円を想定

### 医薬事業

- 売上高は、2023年3月期実績と比較し15%増収を想定
  - ・ 製造受託事業のプロダクトミックス変化による増加を想定
  - ・ アルツハイマー型認知症治療剤「レミニール®」の譲受による増加
  - ・ 長期収載品の薬価改定による販売単価の下落
- 営業利益は、2023年3月期実績と比較し5%増益を想定
  - ・ 販管費：長期収載品譲受に伴う減価償却費や新規事業に係る研究開発費の増加を想定

### その他事業

- 売上高、営業利益ともに2023年3月期実績と比較し増収、増益を想定

### 全社

- 給与水準引き上げによる人件費の増加を想定

Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

太陽ホールディングス

23

2024年3月期通期業績予想のトピックスです。

エレクトロニクス事業の売上高においては、上期好調、下期低調であった2023年3月期の実績と比較し、反対の動きをしていくと想定しています。2024年3月期上期は2023年3月期下期の低調傾向を引きずるものの復調していき、2024年3月期下期にかけて売上高が増加していくと想定しています。エレクトロニクス事業の営業利益においては、4%減益を想定しています。これは、研究開発費や給与水準引き上げに伴う人件費の販売費および一般の管理費が増加する影響で若干減少となっています。また、為替については2023年3月期実績と同じ135円を想定しています。

医療・医薬品事業の売上高においては、2023年3月期と比較し15%の増収を想定しています。製造受託事業については、プロダクトミックス変化により増収を想定しています。製造販売事業については、アルツハイマー型認知症治療剤「レミニール®」の譲受による増収を想定しておりますが、薬価改定による販売単価の下落も見込んでいます。医療・医薬品事業の営業利益においては、5%の増益を想定しています。

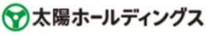
その他事業においては、若干ではありますが増収、増益を想定しています。

全社においては、給与水準引き上げに伴う人件費の増加を想定しています。

## 2024年3月期 通期業績予想

通期業績予想									
単位：百万円									
	① 2023年3月期 ※1 通期 実績			② 2024年3月期 ※2 通期 業績予想			②-①+① 増減率		
	連結	エレキ 事業	医薬 事業	連結	エレキ 事業	医薬 事業	連結	エレキ 事業	医薬 事業
売上高	97,338	68,419	25,447	101,700	68,700	29,200	4%	0%	15%
営業利益	15,972	15,845	1,906	15,100	15,200	2,000	△5%	△4%	5%
経常利益	15,462	-	-	14,700	-	-	△5%	-	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	11,405	-	-	10,000	-	-	△12%	-	-
EBITDA	23,748	18,331	6,159	24,300	17,700	7,600	2%	△3%	23%
営業利益率	16%	23%	7%	15%	22%	7%			
EBITDA マージン	24%	27%	24%	24%	26%	26%			

※1 円・USDレート：2023年3月期実績 135.0円  
 ※2 円・USDレート：2024年3月期業績予想 135.0円

Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.  24

2024年3月期通期業績予想です。

2024年3月期通期の連結業績予想においては、売上高1,017億円、営業利益151億円、当期純利益100億円を想定しています。

エレクトロニクス事業においては、売上高687億円、営業利益152億円を想定しています。

医療・医薬品事業においては、売上高292億円、営業利益20億円を想定しています。

各要因については業績予想トピックスにて説明させていただいた通りです。




## 2024年3月期 上期・下期業績予想

	上期業績予想						下期業績予想					
	2023年3月期 ※1			2024年3月期 ※2			2023年3月期 ※1			2024年3月期 ※2		
	上期実績			上期業績予想			下期実績			下期業績予想		
	連結	エレキ事業	医薬事業	連結	エレキ事業	医薬事業	連結	エレキ事業	医薬事業	連結	エレキ事業	医薬事業
売上高	52,795	38,684	12,388	49,200	32,600	14,700	44,543	29,734	13,058	52,500	36,100	14,500
営業利益	10,548	10,361	1,023	6,500	6,600	900	5,423	5,483	883	8,600	8,600	1,100
EBITDA	14,511	11,566	3,291	11,000	7,800	3,700	9,236	6,764	2,868	13,300	9,900	3,900
営業利益率	20%	27%	8%	13%	20%	6%	12%	18%	7%	16%	24%	8%
EBITDAマージン	27%	30%	27%	22%	24%	25%	21%	23%	22%	25%	27%	27%

※1 円・USDレート：2023年3月期実績 135.0円  
 ※2 円・USDレート：2024年3月期業績予想 135.0円

Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

 太陽ホールディングス 25

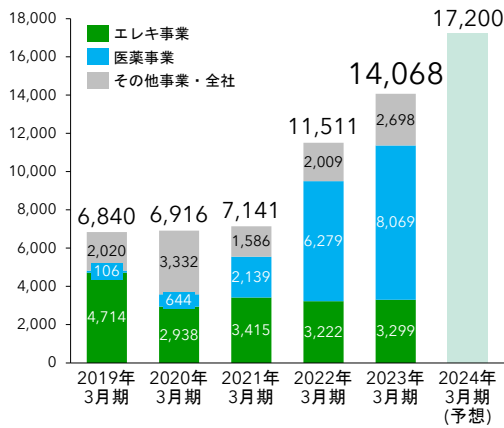
2024年3月期上期と下期の業績予想です。

こちらの表は、先ほどの通期の業績予想を上期と下期に分解した資料であり、エレクトロニクス事業においては、業績予想トピックスにて説明させていただいた通りですが、上期が低調、下期が好調となることを想定しています。

## 設備投資額・減価償却費推移

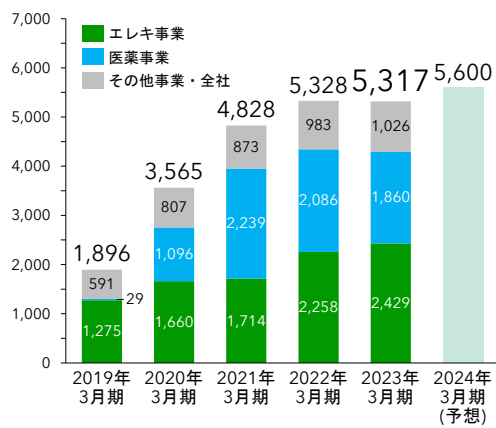
### 設備投資額 ※

単位：百万円



### 減価償却費 ※

単位：百万円



※ 設備投資額：有形固定資産とソフトウェアに対する投資額  
減価償却費：有形固定資産とソフトウェアに関する償却費

Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

設備投資額と減価償却費推移です。

設備投資額においては、2024年3月期でピークを迎えると想定しています。

2024年3月期の設備投資は、エレクトロニクス事業では新開発棟、医療・医薬品事業では遺伝子治療用製造設備が大きな設備投資として想定しています。

エレクトロニクス事業については、2024年3月期予想に新開発棟建設費が想定されており、2025年3月期には圏央鶴ヶ島インターチェンジ東側地区南側産業用地に建設予定のDFタイプのSR技術開発を目的とした生産技術センターの設備投資を予定していますが、2024年3月期および2025年3月期が設備投資のピークとなり、現時点でそれ以降は大きな設備投資を予定していません。

医療・医薬品事業については、過去2～3年で大きな投資をしてきたため、現時点で2025年3月期以降の大きな設備投資を予定していません。

そのため、過去2～3年大きな設備投資を行ってきましたが、2026年3月期以降の設備投資は落ち着くと考えています。

なお、この資料では有形固定資産とソフトウェアに関する設備投資額と減価償却費のため、アルツハイマー型認知症治療剤「レミニール®」の譲受に関わる投資額は含まれていません。



Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

太陽ホールディングス株式会社2023年3月期決算説明会の内容は以上となります。  
ご清聴いただき誠にありがとうございました。

## Q&A

セグメント	ご質問内容	回答
エレキ	24年3月期業績予想はどのように設定したのか。上期、下期、製品別、それぞれに分けて説明してほしい。	23年3月期4Qは過去例年にないほどの業績の落ち込みが激しく、業績としては底と想定しています。24年3月期上期は直近の受注状況から23年3月期下期よりも復調すると想定しています。 24年3月期下期は、24年3月期上期よりもさらに復調し、結果として23年3月期と比較し、若干の増加を想定しています。 製品別では、リジッド基板用部材の高機能品に含まれる白色DFは、24年3月期についても減少していくと想定していますが、それ以外の製品は23年3月期実績と同等の販売数量を想定しています。 特に、リジッド基板用部材の高機能品に含まれる液状製品(特に車載用途)、PKG基板用部材のDF製品が復調すると想定しています。
	今後の需要の回復に備え、生産効率化や研究開発の強化といった今期検討している施策は何か。	新製品の開発に注力しています。 様々な製品が液状からDFに移行しており、当社としてもDF化の提案を積極的に行っています。 現在はPKG基板用部材の製品が液状からDFに移行していますが、いずれリジッド基板用部材の高機能品等もDF化していくと想定しています。
	リジッド基板用部材の製品が液状からDFに移行することに対して、顧客の評価状況はどのような段階か。また、DFへの移行はいつ頃大きく業績に貢献しそうか。	製品特性上、DF化した方良い部分が多いのは確かですが、現行の液状製品に対応した設備の状況等顧客である基板メーカー様側の事情でDF化に踏み切れないという状況も同時に起きていますと推測しています。 また、製品特性以外でも液状製品は顧客側での溶剤を乾燥させる工程が削減できるため環境負荷低減の観点からDF化が促進される要因になると想定しています。 リジッド基板用部材の高機能品のDFへの移行による業績への貢献の時期は明確には定まっていないものの、評価は継続的に実施しており顧客の認定が取得できれば業績に貢献できると想定しています。
	PKG基板用部材については24年3月期上期から復調想定であるが、顧客に該当するメーカーではまだ在庫調整局面である説明がされており、この差異はどのように認識しているのか。	当社PKG基板用部材は市場シェアが高いため、幅広い用途に使用される製品を扱っており差異が生じていると想定しています。 足元の業績を確認しても現時点で業績予想と大きく差異が生じる想定はしていません。
医薬	24年3月期業績予想は23年3月期実績と比較し15%増収であるが、薬価改定の影響がある中なが増収に寄与するのか。また、事業別にそれぞれ説明してほしい。	トピックスに記載した通り、製造受託事業のプロダクトミックス変化と「レミニール <sup>®</sup> 」の譲受、いずれも増収に寄与する想定です。 事業別では、製造販売事業は薬価改定の影響もあるため、製造受託事業の増収の割合が大きいと想定しています。 なお、製造受託事業では原材料やエネルギー、人件費等の高騰分を価格転嫁した影響も含まれており、この影響も大きいと考えています。
	医薬事業は例年業績予想を上振れる傾向にあるが、どのような要因によるものなのか。	1番の要因としては製造受託事業に関して事業を開始して3年と期間が短く、正確に予想しきれないためです。 予算を計上する際はどうしても保守的になるので、決算毎に精査は実施しています。 23年3月期に精査しきれなかった部分としては販管費の未消化の部分や売上原価の低減活動等さまざまな活動を一年通じて実施しており、少しでも増益にすべく努力した結果が実績の数字となり上振れる結果になっています。 今後も事業を継続する上で徐々に業績予想の精度を高めていきたいと考えています。
	製造受託事業において受託量が増えることで増益につながると想定しているが、24年3月期業績予想では適正な収益性に近づいたのか。	24年3月期は高槻工場を譲受した当初に想定していなかった受託品の構成とは異なりますが、売上高の規模としては戻ってきている状況です。 その状況下で医療・医薬品事業の営業利益は保守的に見ている部分もありますが、遺伝子治療薬の設備が竣工し償却費が大きくなっているため、23年3月期と同等の規模となっています。 来期以降、新規受注案件取得による収益性向上を予定しています。